



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,700	19.7	1,209	30.9	1,216	30.5	832	30.3
2022年12月期第1四半期	3,927	27.3	924	31.4	932	33.1	639	33.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 856百万円 (25.5%) 2022年12月期第1四半期 682百万円 (20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	45.81	43.98
2022年12月期第1四半期	35.59	33.83

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,891	10,438	78.7
2022年12月期	14,559	10,598	71.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 10,151百万円 2022年12月期 10,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	56.00	—
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	40.00	—	48.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割後の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、第2四半期末20.00円、合計76.00円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,434	17.2	2,199	18.3	2,199	17.6	1,505	17.6	82.81
通期	19,640	15.2	4,692	20.0	4,692	19.4	3,213	17.9	176.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	18,178,800株	2022年12月期	18,176,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	482株	2022年12月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	18,176,504株	2022年12月期1Q	17,956,418株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行することが決定し、経済社会活動を後押しする形になりました。一方でエネルギー資源や原材料の高騰は続いており、景気の下押し圧力となっております。日銀が公表した短観によると、大企業製造業の業況判断D Iは+1%pt、大企業非製造業では+20%ptとなり、景気の改善が見られます。

当社グループが属する情報サービス業は、企業の旺盛なデジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として好調に推移しました。特定サービス産業動態統計（経済産業省／2023年2月分）によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き2月まで21ヶ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省／令和5年1-3月期調査）によると、2023年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は8.6%増の見込みとなっております。DX機運だけではなく、コロナ禍によるビジネス環境の変化もあり、企業のIT投資に対する意欲は堅調に推移しました。その一方で、情報サービス業はシステムエンジニア（SE）不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は新型コロナウイルス感染症対策による入国制限が大幅に緩和されたことを追い風に、SEの確保のために国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限に活用し、グローバルで優秀な人材の採用をさらに推進しております。また、ビジネスパートナー調達については、当社と親和性の高い中国人経営者のパートナー企業も積極的に活用し、生産性を確保しつつ案件を確実に遂行する体制の確保に取り組んでまいりました。その結果、主要顧客をはじめとする大手S I e rの取引は好調に推移し、増収増益となりました。

中国子会社においては、昨年12月にゼロコロナ政策が解除されたことにより様々な規制措置が撤廃され、経済が内需を中心に回復傾向となったことを受け、事業は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,700百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益1,209百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益1,216百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益832百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は12,891百万円となり、前連結会計年度末より1,667百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,397百万円減少し、11,564百万円となりました。これは主に配当金の支払等により現金及び預金が1,616百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より270百万円減少し、1,326百万円となりました。これは主に繰延税金資産が270百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,453百万円となり、前連結会計年度末より1,507百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,495百万円減少し、2,438百万円となりました。これは主に賞与の支給により未払費用が1,157百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より11百万円減少し、14百万円となりました。これは長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,438百万円となり、前連結会計年度末より160百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があった一方、配当金の支払等により利益剰余金が185百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,189,830	8,573,811
売掛金及び契約資産	2,502,414	2,748,514
仕掛品	176,018	172,129
その他	94,191	70,409
流動資産合計	12,962,455	11,564,865
固定資産		
有形固定資産	60,510	65,097
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	4,502
その他	289	289
無形固定資産合計	4,473	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	937,758	936,200
その他	594,310	320,629
投資その他の資産合計	1,532,068	1,256,829
固定資産合計	1,597,052	1,326,719
資産合計	14,559,507	12,891,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,100	1,017,409
1年内返済予定の長期借入金	80,940	59,552
未払法人税等	990,049	136,281
未払費用	1,403,809	246,065
賞与引当金	—	391,795
その他	412,464	587,857
流動負債合計	3,934,364	2,438,960
固定負債		
長期借入金	11,936	—
長期未払金	14,380	14,380
固定負債合計	26,316	14,380
負債合計	3,960,680	2,453,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,134	1,069,336
資本剰余金	1,009,134	1,009,336
利益剰余金	8,019,533	7,834,363
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	10,096,492	9,911,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,490	157,848
為替換算調整勘定	74,310	82,337
その他の包括利益累計額合計	235,800	240,186
新株予約権	1,962	1,956
非支配株主持分	264,572	284,375
純資産合計	10,598,827	10,438,244
負債純資産合計	14,559,507	12,891,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,927,287	4,700,667
売上原価	2,795,052	3,283,068
売上総利益	1,132,234	1,417,598
販売費及び一般管理費	208,031	207,645
営業利益	924,202	1,209,953
営業外収益		
受取利息	1,483	1,803
受取配当金	490	490
投資有価証券売却益	—	1,353
為替差益	5,829	2,920
その他	480	253
営業外収益合計	8,283	6,821
営業外費用		
支払利息	320	107
その他	19	52
営業外費用合計	340	159
経常利益	932,146	1,216,615
税金等調整前四半期純利益	932,146	1,216,615
法人税、住民税及び事業税	102,452	96,902
法人税等調整額	182,044	272,624
法人税等合計	284,496	369,526
四半期純利益	647,649	847,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,535	14,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,114	832,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	647,649	847,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	950	△3,642
為替換算調整勘定	34,328	13,423
その他の包括利益合計	35,278	9,781
四半期包括利益	682,928	856,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,594	837,066
非支配株主に係る四半期包括利益	22,333	19,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。